

経済レポート

2023年夏のボーナス見通し

～コロナ禍の影響は一段と和らぎ、本格回復が続く～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
研究員 丸山 健太

- 2023年夏の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比+2.8%と2年連続で高めの伸びが見込まれ、本格的な回復が続くであろう。コロナ禍の影響が一段と和らいだことに加え、良好な企業業績と雇用情勢がボーナスの増加要因である。
- コロナ禍で支給を取りやめていた事業所での支給が再開され、支給労働者割合は81.1%（前年差+0.7%ポイント）と2年連続で上昇しよう。同割合はコロナ前の2019年の水準には届かないが、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数は4,232万人（前年比+2.2%）まで増加し、過去最多を更新する公算が大きい。
- ボーナスを支給しない事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額は、前年比+3.7%と、2年連続で増加しよう。また、ボーナスの支給総額は16.9兆円（前年比+5.1%）と、物価上昇率を上回って増加し、個人消費の回復を下支えすることが期待される。
- 2023年夏の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は63万7,400円（前年比+9.0%）と大幅に増加しよう。一時的要因で下振れた昨年の反動で高めの伸びとなるが、昨冬以降、民間ボーナスの回復動向が織り込まれつつあり、一時的要因を差し引いても、増加基調に転じたと判断できる結果である。

2023年夏のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	400,276	2.8	4,232	2.2	16.9	5.1
製造業	539,565	2.4	688	0.8	3.7	3.2
非製造業	373,217	3.1	3,543	2.5	13.2	5.6
国家公務員	637,400	9.0				

(参考)全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	3.7
製造業	3.0
非製造業	4.0

(注1)民間企業(調査産業計・事業所規模5人以上)は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の平均

(注2)国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3)支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の数。

(注4)支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

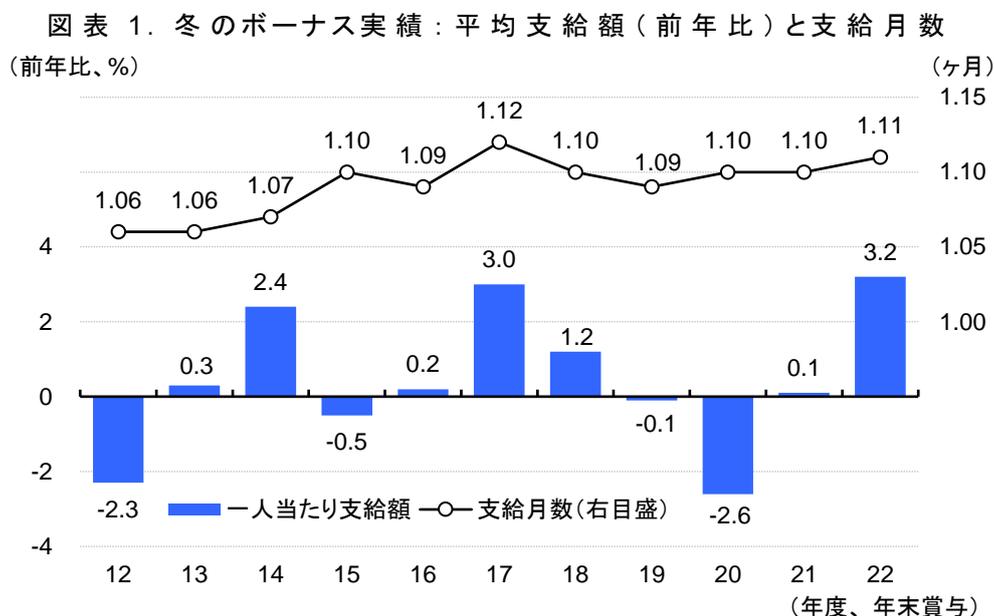
1. 2022年冬のボーナス ～ コロナ禍の影響が剥落し、本格回復

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2022年冬のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+3.2%と2年連続で増加した（図表1）。前年（2021年）は同+0.1%と伸びが小幅であったが、2022年はようやくコロナ禍の影響が剥落し、本格的な回復が始まる年となった。支給額のベースとなる所定内給与（2022年12月：前年比+1.4%）の順調な増加が支給額を押し上げたほか、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）も1.11ヶ月分と、前年から0.01ヶ月分増加した。

業種別では、鉄道業（前年比+14.8%）や宿泊業（同+48.7%）、飲食店（同+25.8%）、テーマパークを含む娯楽業（同+20.0%）など、コロナ禍で回復が遅れていた業種の伸びが特に大きかった。そのため、製造業（同+2.4%）よりも非製造業（同+3.5%）の増加率が高かった。

なお、ボーナスが支給された労働者の割合は82.6%（前年差+0.1%ポイント）と2年連続で上昇したが、上昇は小幅にとどまり、依然、コロナ前の水準を2ポイント以上下回っている。それでも、雇用者数は順調に増加していることから、支給労働者数は4280万人（前年比+1.3%）と2年連続で増加し、過去最多を更新した。その結果、冬のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は16.8兆円（同+4.5%）と2年連続で増加し、直近のピークだった2019年を上回って、2001年以来の高水準を記録した。

総じてみると、2022年冬のボーナスは、夏に続き、コロナ禍の影響が剥落し、本格回復が始まったことを示す結果となった。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上

（注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2023年夏のボーナス見通し

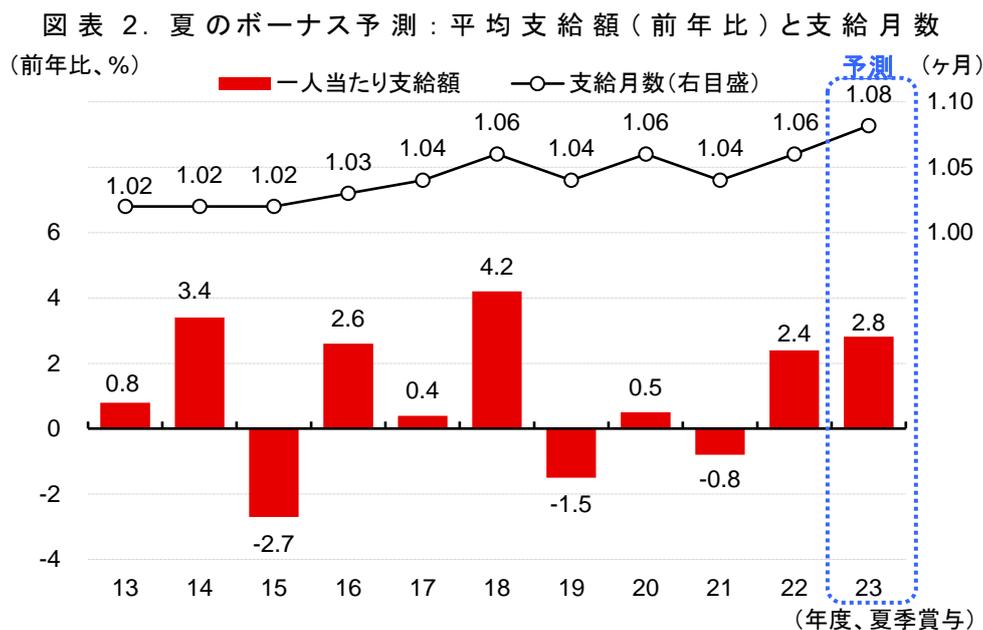
(1) 民間企業 ～ コロナ禍の影響が一段と和らぎ、本格回復が続く

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模 5人以上）の2023年夏のボーナスは、一人当たり平均支給額は40万0,276円（前年比+2.8%）と2年連続での増加を予想する。（図表2）。前年に続いて高めの伸びとなり、コロナ禍からの本格的な回復が続いていることが確認されよう。今夏のボーナスは、これまで順調に回復してきた製造業だけでなく、コロナ禍の影響が大きく、回復が遅れていたサービス業など一部の非製造業も増加が見込まれ、全体の一人当たり支給額は、リーマンショック直前の2008年以来、15年ぶりに40万円を超えるとみられる。

製造業は昨年、コロナ前ピークの2018年を上回り過去最高水準を更新したが、今年も大企業を中心に円安が業績を押し上げる中、増加が続くだろう。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動にもたらす影響が一段と和らいだことを反映し、宿泊業や学習支援業など、回復が遅れていた対面型サービス業を中心に、非製造業も増加が予想される。

さらに、企業業績や雇用情勢など所得環境が良好であることが、製造業と非製造業の両者に共通するボーナス増加要因として挙げられる。企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値）は、コロナ禍の最悪期を脱した2020年7～9月期以降、増加傾向にあり、2022年後半になって原材料価格高によるコスト増加を背景に減少したものの、過去最高に近い水準を維持している。また、雇用情勢も堅調で、日銀短観・雇用人員判断DIは非製造業を中心に大幅な「不足」超が続くなど、企業の人手不足感が強まる中、完全失業率は2021年1月以降、足元まで2%台で推移している。

これらの要因を反映し、今年の春闘では大企業を中心に労働組合の要求通りの満額回答が相次いだ。連合による第3回回答集計（4月3日時点）で正社員の賃上げ率は平均3.70%を記録しており、1993年以来の高い伸びでの着地は確実とみられ、夏のボーナスを押し上げると期待される。

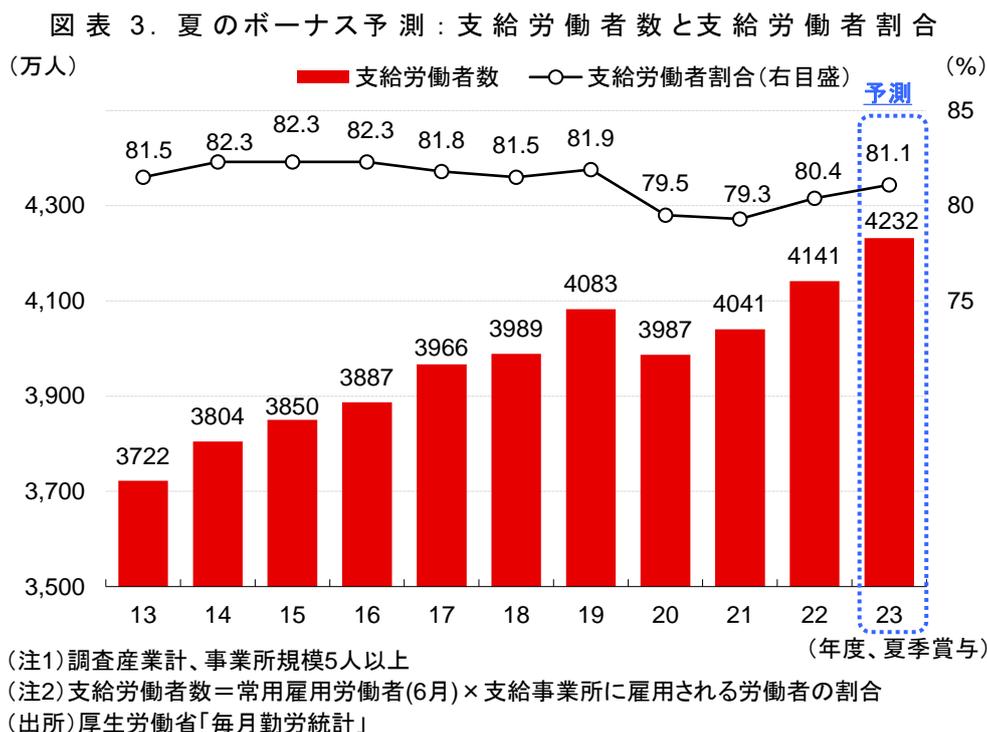


（注1）調査産業計、事業所規模5人以上

（注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

支給労働者割合²は、コロナ禍での業績悪化によりボーナス支給を一時的に取りやめていた事業所で支給が再開されたことで、81.1%（前年差+0.7%ポイント）と2年連続で上昇が見込まれる。もっとも、コロナ前の2019年には届かないだろう。それでも、雇用者数の増加が続く中、ボーナスが支給される労働者数は4,232万人（前年比+2.2%）と、コロナ前を上回った昨年から一段と増加し、過去最多を更新する公算が大きい（図表3）。

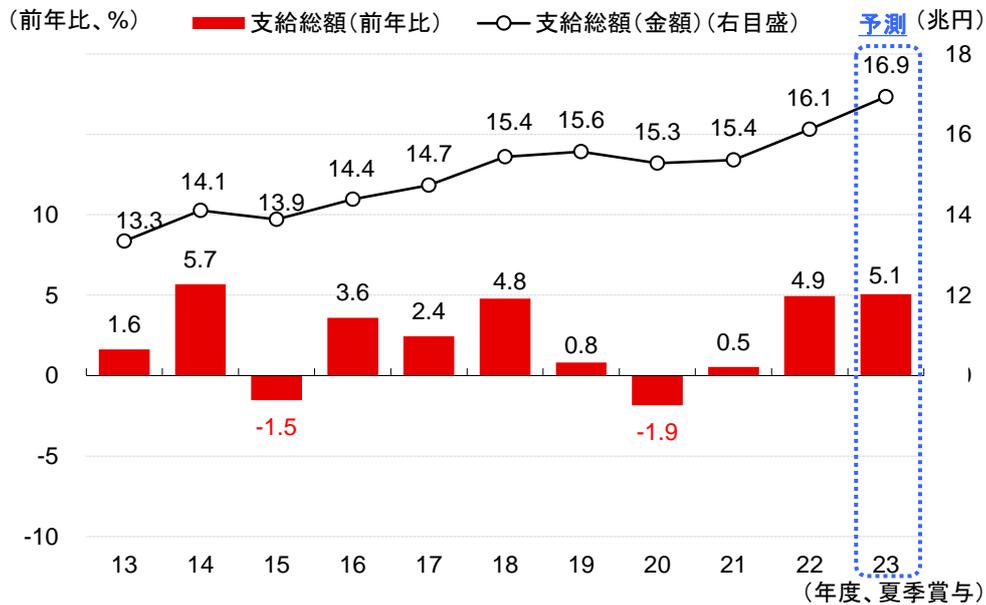


一人当たりボーナス支給額と支給労働者数の増加を反映した2023年夏のボーナスの支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）は、16.9兆円（前年比+5.1%）と3年連続で増加し、1998年以来の高水準が見込まれる（図表4）。昨年からの物価上昇が加速し、人々の生活を圧迫しているが、今夏ボーナスの支給総額は物価上昇³を上回って増加し、個人消費の回復を下支えすることが期待される。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

³ ここでは、実質賃金の計算にも用いられる消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を参照した。同指数は、2023年2月に前年比+3.9%を記録したほか、2022年通年では同+3.0%だった。

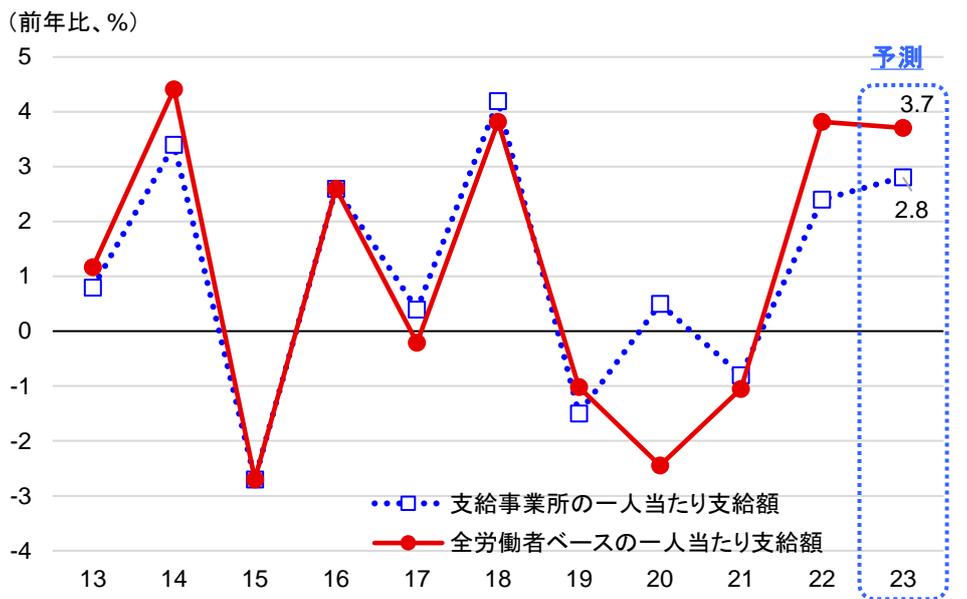
図表 4. 夏のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上
 (注2) 支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比＋3.7%と、ボーナスが支給される労働者の増加で、昨年と同様、支給事業所の一人当たり支給額以上の伸びが見込まれる(図表5)。

図表 5. 夏のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）

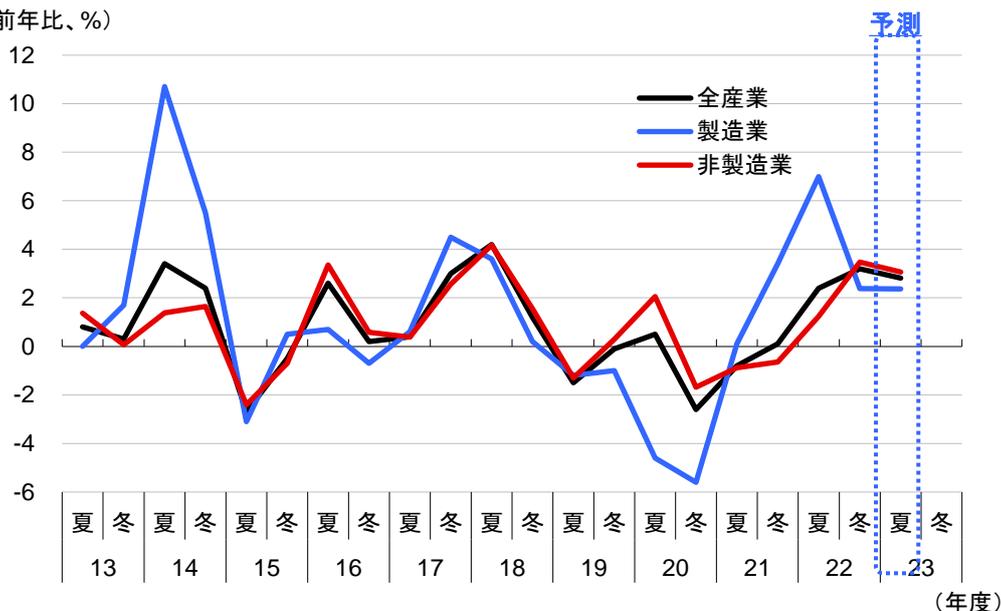


(注) 2015年度以前の「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計 (年度、夏季賞与)
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では53万9,565円（前年比+2.4%）、非製造業では37万3,217円（同+3.1%）と2年連続で両者とも増加しようが、回復が遅れていた非製造業の伸びが製造業を上回るとみられる（図表6）。

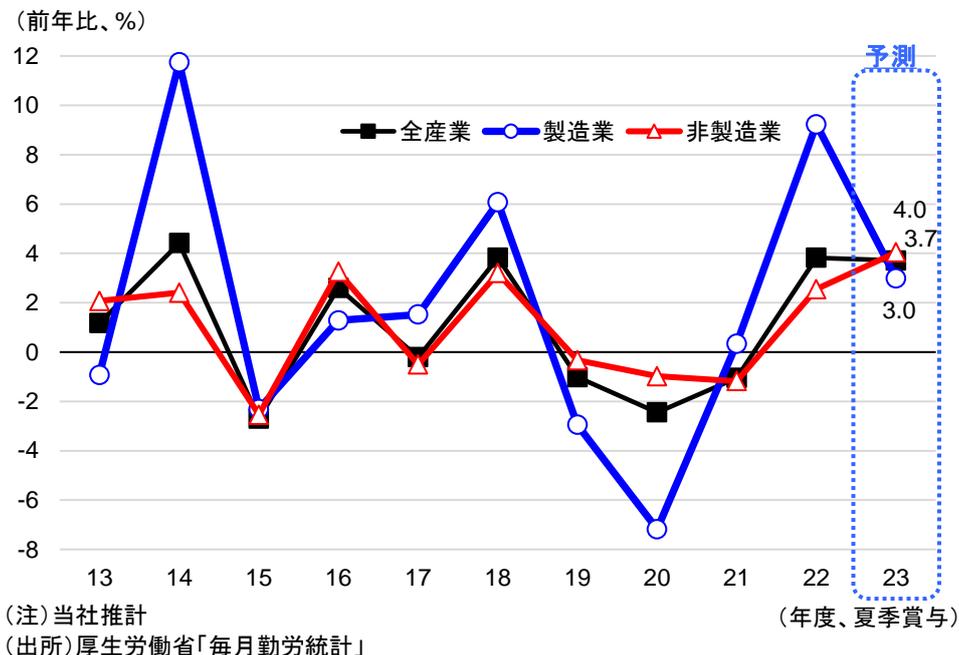
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でも、製造業（前年比+3.0%）、非製造業（同+4.0%）とも、増加が見込まれる（図表7）。

図表6. 夏のボーナス予測：支給事業所ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）



(注)調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7. 夏のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）【業種別】
（前年比、%）

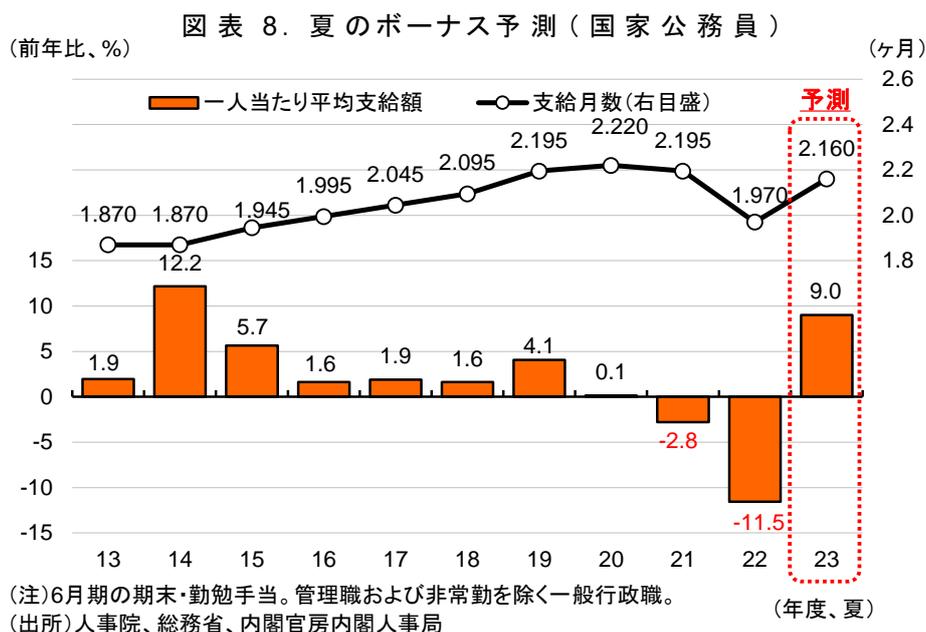


(注)当社推計
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 一時的要因で下振れた昨夏の反動もあり、大幅増加の見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2022年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は65万2,100円（前年比+0.1%）とわずかに増加した。前年（2021年）は給与法改正が間に合わず、2022年は2021～22年の2年分の給与法の改正を反映した。2021年の改正で期末手当が0.075ヶ月分引き下げられ、22年の改正では、民間の同年夏のボーナスの持ち直しを反映し、勤勉手当が0.09ヶ月分引き上げられた。その結果、期末・勤勉手当の合計は0.015ヶ月分引き上げられた。一方、職員の平均年齢低下（34.2歳→33.8歳）などによる平均給与額の減少がボーナス額を押し下げ、冬のボーナスの増加は小幅にとどまった。

2023年夏のボーナスの平均支給額は、63万7,400円（前年比+9.0%）と大幅に増加すると予測する（図表8）。一時的要因で下振れた昨夏のボーナスの反動が、今夏のボーナス額を押し上げるとみられる。昨夏のボーナスは、給与法改正が間に合わなかった一昨年の冬のボーナスの減額分の調整で、0.15ヶ月分下振れた。今年は、期末手当が昨年夏の下振れ分（0.15ヶ月）増加するほか、昨年の給与法改正で勤勉手当が0.04～0.05ヶ月分引き上げられ、合計約0.2ヶ月分の大幅な増加が見込まれる。もっとも、こうした一時的要因に加え、民間のボーナスの回復動向も織り込まれつつあり、今後も公務員のボーナスは民間に追随し、増加していくことが期待される。



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630